常磐毎日
発行所　常磐毎日新聞社　電話代表　2104・2105
印刷所　常磐毎日印刷所
編集兼発行人　平野磐城
昭和三十四年十月一日　第一種郵便物認可　昭和三十四年十月一日　第一種郵便物認可
定価一部十円　月極六十円　送料共

臨港鉄道の国てつ編入を陳情

常磐炭礦　カノウタ　鉱業　運賃割高で海上輸送出来ず

越出和男、飯島常磐炭礦副所長、藤吉石炭協会調査部長の三氏は、一日午前、石城地方市町村長部局に機本局長を訪れ❶石炭鉱業振興を図って国鉄の貨車不足が減送を招いており、十月以降の送炭に貨車の増配❷各地の火力発電所からの鉱炭が増え、しかも大部分の火力が海上輸送を望んでいるにもかかわらず、臨港鉄道の運賃が割高のため、海上輸送不可能になっている❸このため国鉄貨車の増配と臨港鉄道の国有化一貫輸送を関係各省に陳情、早急実現をはかってもらいたいと申入れ、約一時間にわたりこの問題を中心に四者が語った結果、石炭危機突破対策協議会に提出み、一両日中に関係市村村長、商工会議所会頭とはかり、申入れ事項の早期実現のため運動を盛りあげることになった。

申入れは常磐地方炭鉱の一致した意見として行われたもので、炭鉱関係者の話によると、常磐炭田の石炭輸送は中小工場の立直りから需要が急激に伸びを見せ、とくに冬場の需要期とあわせて引取りがおう盛になってきたが、九月期の炭鉱利用に踏み切ろうとしている。そこで手薄を除いて各地の火力発電所と国鉄当局込み線をもって寄り港上輸送にたよっているため常磐炭を小名浜港から積出す積極をたてたが、臨港鉄道の運賃が高くつき、山元でコスト引下げのため鉱価を安くしても引取り価格が高いので他との振り合いを考えて引取り価格を下げることは経営上難しいといっている。現都石協協会が調べた運送賃から小名浜までの運賃は、トン当りトラックで二百円、国鉄普通料金で百十九円、これに対して臨港鉄道を利用すれば泉駅まで百円、泉から小名浜駅まで二百二十九円もかかり、国鉄料金に比べ二百三十円も高いので、臨港鉄道を国有化することが石炭危機突破対策として残る唯一の対策だとみており、石炭協会では各地区の火力発電所の需要度とにらみ合せ四十年度までの海上輸送計画をもって国有化実現のため申入れを行ったもの。

出荷のトップ切る

草野で早場米五俵

【写真、出荷された早場米＝平市草野倉庫で】

五年越しきの悲作の喜びにわく平市中平窪字古舘の五十嵐光雄さん宅が二十九日市内のトップを切って早場米を出荷、きのう三十日までに三人の農家から平窪、草野両農業倉庫に七俵が搬年より約一カ月早い入庫をした。五十嵐さんは石城地方の早場米第一号になるわけだが、岩手県から導入した農林五号を早植えしたもので、このほか同市泉崎、渡辺治喜さん宅=は「はつこしき」と「とわだ」、同市馬目字池内の江尻登三郎さん宅も「はつこしき」の早植えであった。倉庫事務所平出張所では、早場米だけに調製米の混入が多いため十分監視をするよう注意しているが、同所はじめ各農協に水分測定器を備えて検査を厳重にすることになった。

この早場米は普通の晴（六月中旬）より約一カ月早く卓植を行ない、成育期に適当温に恵まれて順調な成育をみせたもので、今後引続き天気がよければ出荷も増えるもよう。

60才以上の老令者は整理せよ

市当局　民衆駅、官舎跡に移せず

平市議会は一般質問に入る

大和田議員

平市議会最終日の一日は午前十時開会、一般質問を行った。質問者は小野（栄）議員など新人六人を含む六十議員で、市当局との間に活発な論戦がおこされた。質問はタイナル民衆駅、下水道、工場住宅用地造成などに集中されたが、なかでも革新系の大和田議員が❶平駅民衆駅の移転❷三中校庭は教育のためにも早急に完成させたい。畑口助役＝❶民衆駅跡整備については計画などは決まっていない。❷下水道については行政処分を受けている、ぜひ行政処分を受けている、ぜひ人が金策を支払って、得をするとも決して損はありません〝とオドシたりスカシたりである。

然らば受験した者が通事故を起した場合、行政処分を免除されるという説明会が開かれるという説明会が開かれるという説明会が開かれ

市長の退職手当削らる

課名称など五議案を修正

平市会　市井氏ら三委員を再選

平市九月定例市議会三日目の三十日は午後一時再開、各部常任委員会に付託した議案審査と質疑が行われ、支所設置条例など五議案が一部修正されたほか負担金徴収条例、公営住宅条例など四議案はそのまま原案通り可決された。しかし今議会において修正五件と地方自治法違反行為とみられる条例が提案されたことは市当局として大きな汚点を残した。

これより次いで任期満了による同定員選挙管理委員に多田井栄次郎氏（二小六工町二五）＝公平委員に市井民氏（同右）＝田町六三ノ八＝教育委員に遠谷久太郎氏（五島）＝下高久字前ノ内七七＝をそれぞれ再選したが、革新系議員の間から「市長は身内のものに議員をおき任命しているが、年令的にも若い者にすべきだ」と反対の声もでていた。

修正されたうち主なものをみると、まず機構改革では昨暮のように二十六名）だけでも補助の対象として補助されたい（まこと幼稚園設置条例で幼稚園の名称を「平市立○○幼稚園」と改めるほか、幼稚園の位置、保育時間、保育料、保育日数、保育内容、入園資格などを定めた。

次に農業委員会の定員を現在の二十六名から二十四名に減らすほか、農業委員の選挙区を現在の十一区から九区に改めるなどで、農業委員会の機構改革を行なうもの。

また農業共済組合の定員を現在の二十六名から二十四名に減らすほか、農業共済組合の選挙区を現在の十一区から九区に改めるなどで、農業共済組合の機構改革を行なうもの。

このほか、農業委員会の選挙区の改正に伴い、農業委員会の選挙人名簿の調製区域を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の調製区域を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の縦覧期間を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の異議申出期間を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の確定期日を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の登録期日を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の登録期日を改めるもの。

農業委員会の選挙人名簿の登録